



2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月4日

上場会社名 不二サッシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5940 URL <https://www.fujisash.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江崎 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営管理部長 (氏名) 西川 利一

TEL 03-6867-0777

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	23,045	1.5	267	—	232	—	250	—
2026年3月期第1四半期	22,712	3.6	469	—	435	—	477	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 298百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 499百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	19.96	—
2026年3月期第1四半期	37.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	85,369	25,091	29.1	1,980.44
2026年3月期	86,185	25,769	29.6	2,034.41

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 24,831百万円 2026年3月期 25,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	1.5	2,000	28.0	2,000	28.5	1,600	21.3	127.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	12,626,782 株	2026年3月期	12,626,782 株
2027年3月期1Q	88,348 株	2026年3月期	87,690 株
2027年3月期1Q	12,538,736 株	2026年3月期1Q	12,610,995 株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.03「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、建設資材の高騰、労働人口の減少による工期の変更、地金価格の高止まりや円安の進行など厳しい事業環境が続いておりますが、主力とするビルサッシを中心とした建材事業分野では、物量の減少が見られたものの利益率の改善などに注力した結果、収益確保を実現いたしました。形材外販事業分野では、収益性の高い加工品事業が好調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高230億4千5百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業損失2億6千7百万円（前年同四半期は営業損失4億6千9百万円）、経常損失2億3千2百万円（前年同四半期は経常損失4億3千5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億5千万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億7千7百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

〔建材事業〕

建材事業においては、物量の減少などの影響により、売上高は150億8千1百万円（前年同四半期比3.8%減）と減収になりましたが、利益率の改善や費用の低減などに努めた結果、セグメント利益は2億2千1百万円（前年同四半期はセグメント損失1億2千7百万円）と増益になりました。

〔形材外販事業〕

形材外販事業においては、収益性の高い加工品事業が好調に推移したことなどにより、売上高は65億2千8百万円（前年同四半期比18.8%増）、セグメント利益は9千3百万円（前年同四半期はセグメント利益3千6百万円）と増収増益になりました。

〔環境事業〕

環境事業においては、プラント部門はメンテナンス事業が好調に推移したものの、新規プラント工事業で工期の延長などの影響を受け、売上高は5億円（前年同四半期比23.8%減）、セグメント損失は5千4百万円（前年同四半期はセグメント利益2千2百万円）と減収減益になりました。

〔物流事業〕

物流事業においては、営業倉庫の受注拡大などに起因する一般物流事業が順調に推移したことなどにより、売上高は8億2千8百万円（前年同四半期比3.0%増）と増収になりましたが、燃料費や備車費などの上昇を受け、セグメント利益9千2百万円（前年同四半期はセグメント利益1億1千4百万円）と減益になりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は448億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ8億円減少いたしました。これは主に商品及び製品が2億4千9百万円、仕掛品が6億円、原材料及び貯蔵品が7億4千万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が19億3千3百万円、電子記録債権が4億5千1百万円減少したことによるものであります。固定資産は404億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千4百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が9千4百万円増加し、有形固定資産が1億1千万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は853億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億1千5百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は373億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千1百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が18億6千万円、契約負債が8億4千8百万円増加し、支払手形及び買掛金が10億7千2百万円、電子記録債務が10億9千9百万円減少したことによるものであります。固定負債は229億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千9百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が6億3千万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は602億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千7百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は250億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千7百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が6億2千8百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は29.1%（前連結会計年度末は29.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移していることなどから、2026年5月14日の「2026年3月期決算短信」で公表しました予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,176	14,190
受取手形、売掛金及び契約資産	15,967	14,034
電子記録債権	4,534	4,083
商品及び製品	2,129	2,379
仕掛品	2,347	2,948
原材料及び貯蔵品	5,862	6,602
販売用不動産	239	211
その他	1,617	1,649
貸倒引当金	△1,203	△1,228
流動資産合計	45,671	44,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,413	41,450
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,821	△32,998
建物及び構築物（純額）	8,592	8,452
機械装置及び運搬具	39,431	39,548
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,237	△36,336
機械装置及び運搬具（純額）	3,194	3,211
土地	13,346	13,337
リース資産	3,329	3,344
減価償却累計額	△2,134	△2,213
リース資産（純額）	1,194	1,130
建設仮勘定	3,482	3,570
その他	11,515	11,100
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,595	△10,182
その他（純額）	919	918
有形固定資産合計	30,731	30,620
無形固定資産		
のれん	3	—
その他	1,070	1,168
無形固定資産合計	1,074	1,168
投資その他の資産		
投資有価証券	4,548	4,521
長期貸付金	45	45
繰延税金資産	2,560	2,656
その他	2,464	2,397
貸倒引当金	△910	△910
投資その他の資産合計	8,708	8,710
固定資産合計	40,513	40,499
資産合計	86,185	85,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,552	6,480
電子記録債務	2,203	1,103
短期借入金	15,422	17,283
1年内償還予定の社債	3,360	3,330
リース債務	384	372
未払法人税等	313	85
契約負債	3,981	4,830
工事損失引当金	353	366
賞与引当金	362	491
その他	2,829	2,960
流動負債合計	36,763	37,304
固定負債		
社債	550	550
長期借入金	8,407	7,776
リース債務	951	892
繰延税金負債	73	76
再評価に係る繰延税金負債	422	422
退職給付に係る負債	12,865	12,884
役員株式給付引当金	12	12
資産除去債務	62	62
その他	306	296
固定負債合計	23,653	22,973
負債合計	60,416	60,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	816	816
利益剰余金	19,139	18,511
自己株式	△70	△71
株主資本合計	21,594	20,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,056	2,053
繰延ヘッジ損益	21	8
土地再評価差額金	1,622	1,622
為替換算調整勘定	△583	△590
退職給付に係る調整累計額	797	772
その他の包括利益累計額合計	3,915	3,866
非支配株主持分	259	259
純資産合計	25,769	25,091
負債純資産合計	86,185	85,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	22,712	23,045
売上原価	19,842	19,869
売上総利益	2,870	3,176
販売費及び一般管理費	3,340	3,444
営業損失(△)	△469	△267
営業外収益		
受取利息	2	14
受取配当金	85	89
受取賃貸料	24	16
持分法による投資利益	13	—
電力販売収益	37	34
為替差益	—	28
その他	30	62
営業外収益合計	193	246
営業外費用		
支払利息	90	121
電力販売費用	28	29
持分法による投資損失	—	29
為替差損	13	—
その他	26	31
営業外費用合計	159	211
経常損失(△)	△435	△232
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産解体費用	2	—
その他	1	1
特別損失合計	4	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△439	△232
法人税等	36	18
四半期純損失(△)	△476	△251
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△477	△250

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△476	△251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△2
繰延ヘッジ損益	△16	△12
土地再評価差額金	△13	—
為替換算調整勘定	5	△8
退職給付に係る調整額	△7	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	17	2
その他の包括利益合計	△23	△47
四半期包括利益	△499	△298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△500	△299
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	物流	計		
売上高							
カーテンウォール、サッシ、 ドア、室内建具、エクステリ ア製品等	15,674	—	—	—	15,674	—	15,674
アルミ形材、アルミ精密加工 品等	—	5,497	—	—	5,497	—	5,497
都市ゴミ焼却施設の飛灰処理 設備プラントとそれに伴う薬 剤販売、都市ゴミリサイクル 施設の設計・製作・工事	—	—	656	—	656	—	656
建材、プラント等の輸送等	—	—	—	804	804	—	804
その他	—	—	—	—	—	12	12
顧客との契約から生じる収益	15,674	5,497	656	804	22,632	12	22,645
その他の収益	—	—	—	—	—	66	66
外部顧客に対する売上高	15,674	5,497	656	804	22,632	79	22,712
セグメント間の内部売上高又は 振替高	285	1,810	—	660	2,755	—	2,755
計	15,959	7,307	656	1,464	25,388	79	25,468
セグメント利益又は損失(△)	△127	36	22	114	46	46	92

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	46
「その他」の区分の利益	46
セグメント間取引消去	68
全社費用(注)	△631
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△469

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	物流	計		
売上高							
カーテンウォール、サッシ、 ドア、室内建具、エクステリ ア製品等	15,081	—	—	—	15,081	—	15,081
アルミ形材、アルミ精密加工 品等	—	6,528	—	—	6,528	—	6,528
都市ゴミ焼却施設の飛灰処理 設備プラントとそれに伴う薬 剤販売、都市ゴミリサイクル 施設の設計・製作・工事	—	—	500	—	500	—	500
建材、プラント等の輸送等	—	—	—	828	828	—	828
その他	—	—	—	—	—	38	38
顧客との契約から生じる収益	15,081	6,528	500	828	22,938	38	22,977
その他の収益	—	—	—	—	—	68	68
外部顧客に対する売上高	15,081	6,528	500	828	22,938	106	23,045
セグメント間の内部売上高又は 振替高	314	1,928	—	587	2,831	—	2,831
計	15,396	8,457	500	1,415	25,770	106	25,877
セグメント利益又は損失（△）	221	93	△54	92	353	49	403

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	353
「その他」の区分の利益	49
セグメント間取引消去	60
全社費用（注）	△731
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△267

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	565百万円	619百万円
のれん償却額	11	3

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月3日

不二サッシ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 隆二

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている不二サッシ株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。